

## 日本学術会議の大型研究計画「東日本大震災からの復興農学拠点」がめざすもの

The aim of the plan of “core of agricultural sciences for reconstruction of the area damaged by the great east Japan earthquake”

宮 崎 毅  
Tsuyoshi Miyazaki

日本学術会議では、2011年3月11日の東日本大震災発生後、東日本大震災対策委員会を設置し、9月までの間、提言、報告等を取りまとめた。2011年10月以降は、東日本大震災復興支援委員会及び東日本大震災に係る学術調査検討委員会を設置し、審議、調査、提言等の活動を行っている。

主な提言を列举してみると、

- 2011年9月30日 提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」
- 2011年9月30日 提言「東日本大震災被災地域の復興に向けて—復興の目標と7つの原則（第二次提言）—」
- 2012年4月9日 提言「放射能対策の新たな一歩を踏み出すために—事実の科学的探索に基づく行動を—」
- 2012年4月9日 提言「被災地の求職者支援と復興法人創設—被災者に寄り添う産業振興・就業支援を—」
- 2012年4月9日 提言「災害廃棄物の広域処理のあり方について」
- 2012年4月9日 提言「学術からの提言—今、復興の力強い歩みを—」
- 2012年12月5日 提言「「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言」
- 2012年12月5日 提言「いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言」
- 2013年3月28日 提言「東日本大震災に係る学術調査—課題と今後について—」
- 2013年5月2日 提言「災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて—」

また、主な公開シンポジウムは、2012年中に約30件あり、2013年に入ってから、

- 2013年1月12日 「科学者はフクシマから何を学ぶのか？ - 科学と社会の関係の見直し -」
- 2013年1月14日 「災害に対するレジリエンス構築」
- 2013年1月17日 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」
- 2013年1月27日 「東日本大震災とマイノリティ」
- 2013年2月1日 「自然災害国際ネットワークの構築に向けて：固体地球科学と市民との対話」
- 2013年2月23日 「災害復興とジェンダー」
- 2013年3月17日 「災害と環境教育—内発的なESDからの復興の道筋の展望」
- 2013年3月26日 「東日本大震災後の住民の現状と環境有害物質リスク」
- 2013年3月30日 「震災復興の倫理 - 新自由主義と日本社会」

などがある。これらの中には、農業農村工学会やその学会員からの貢献もいくつか含まれているこ

とは周知の通りである。

そして、現在、第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の作業が開始された。その目的・位置づけは、「科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が主体的に策定するものであり、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型計画のあり方について、一定の指針を与えること」（報告：第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針、2012 年 12 月 21 日、日本学術会議科学者委員会、より）とされている。

そこで、日本学術会議第 2 部・農学・食料科学分野では、重点大型研究計画をめざして提案する予定の学術大型研究計画を 4 件準備した。すなわち、

1. 「復興農学」関係：素案を提案した分科会：土壌科学分科会、など（水産学分科会も協力する）
  2. 「持続的食料生産」関係：素案を提案した分科会：育種学分科会、植物保護科学／遺伝子組換え作物分科会、農学分科会、など
  3. 「オミクス植物工場」関係：素案を提案した分科会：農業情報システム学分科会、など
  4. 「動物 One Health」関係：素案を提案した分科会：獣医学分科会／食の安全分科会、など
- である。いずれも 100 億円以上の予算を想定している。

「復興農学」の概要は以下のとおりである。

津波被災地域では除塩に手を尽くし、荒涼たる被災田地に地域内外の学術・技術を集中支援し、復興の先にある将来の組織・経営革新の手ごたえを得た地域もあれば、用排水が機能せず見通しがたたない地盤沈下した海岸地域もある。原発事故による放射能汚染地域は、復興はおろか復旧の達成すらほど遠い状況にある。除染モデル実証事業の結果をみても、年間 40mSv の区域では 40～60%の低減効果にとどまり、一回の除染で空間線量率を居住に安全なレベルに下げることができず、有効な対策はいまだ見出されていない。除染のための表土除去で発生する大量の廃土の処理も見通しがたっていない。採草地の牧草の汚染レベルが高く、東北地区の多くで生産された牧草は家畜に給与できないでいるし、福島原発 20km 圏内に生息する野良牛、野良豚、野生鳥獣への対応も課題になっている。また、高線量地域に広く存在する汚染された森林の大規模な除染は現実的に困難であり、森林への立ち入りの制限などの長期的な管理対策やそれに伴う補償など、現実的に解決しなければならない課題が山積しており、学術・技術に対するニーズは極めて高い。

本計画は、**第一**に、被災地域の実態に照らしてニーズの分析と整理を行い、ニーズ本意の知識データベースを構築・運営しつつ新たな学術の課題に対応する「拠点」として、産学官で復興支援の研究を実施している農学研究者で構成される「復興農学センター」を設置し、農学各分野による学術研究、産学官による技術開発を重点的に推進する。**第二**に、総体としてはきわめて多岐にわたる個別の学術が必要であり、役立つことのない総花的な展開に陥ることを避けるため、復興の現場本位に課題と対応研究を体系化し、併せて、専門人材とリンクした知識体系を整備し、現場からの多様な要請に応え、政策、行政、地域の自主的努力を支援する。**第三**に、復興に至る経過に沿った学術の貢献を分析し、「復興農学」の成果とともに、世界に発信し国際貢献を図る。